

# 新型コロナウイルス感染症に伴う 大学経営管理上の対応に関する調査

(最終報告書)

2020年9月

日本私立大学協会附置  
私学高等教育研究所

## 新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査（最終報告書）の発行にあたって

新型コロナウイルス感染症の流行に伴って、各私立大学では様々な取組みが進められています。それらの取組みについては文部科学省をはじめ新聞社等の調査が既に実施されております。本調査においては私立大学を経営管理する際の有効な情報を提供するとともに、私立大学への有効な支援策を国に要望するための基礎資料として活用することを主眼としており、私立大学の現時点の取組みの現状と課題を短期間で取りまとめたものです。

本調査の結果の要点を理解していただくために、各質問ごとの回答を整理し、グラフとコメントを付して簡潔に1ページごとにまとめています。取組みの課題に関する自由記述については、内容を種類ごとに大別して整理しました。貴重な意見や提言等が数多く含まれています。今後、予算要求等で有効に活用したいと考えています。

今後、さらに調査・分析を進め、叢書として取りまとめる予定です。

私立大学の管理運営を担っておられる責任者の方々から、直接にアンケートのご回答をいただきました。お忙しい中で、殊に煩わしい調査にご協力を賜わり、真に有難うございました。

私学高等教育研究所

主 幹 西井 泰彦

調査担当 坂下 景子・宮里 翔大

### ○調査の概要及び報告書について

この最終報告書は、秋学期における新型コロナウイルス対応等にご活用いただくために、各回答に簡易分析を行ったものです。詳細な調査・分析結果は2020年10月以降に製作を予定しています。

#### <調査の概要>

調査日時：2020年7月22日（水）～8月19日（水）（約1か月間）

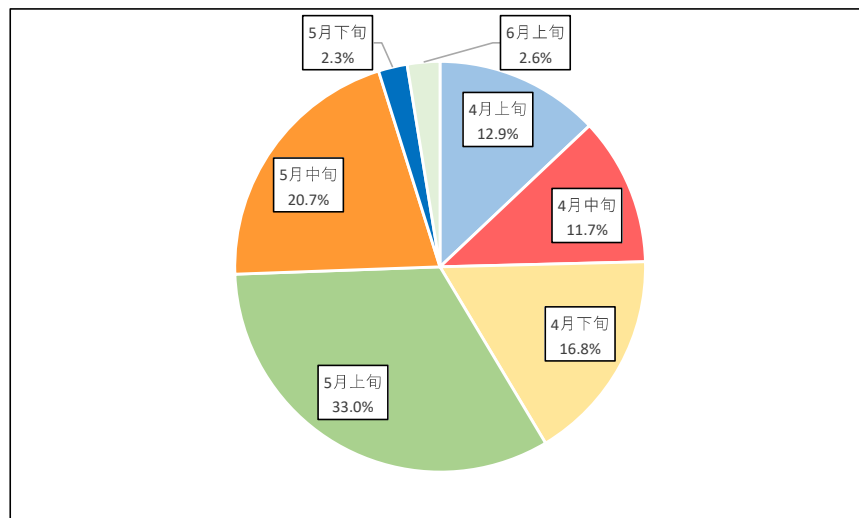
調査方法：Webフォームによるアンケート調査

調査対象者：2020年7月15日時点で、日本私立大学協会に加盟する  
409大学の理事長・学長・事務局長ほかご担当者。

回答大学数及び回収率：309大学（75.6%）

※ 本アンケートの中間報告は、8/20（木）に、アンケートにご回答いただいた大学にメールでご送付致しました。引き続き、本研究所の調査・研究事業へのご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

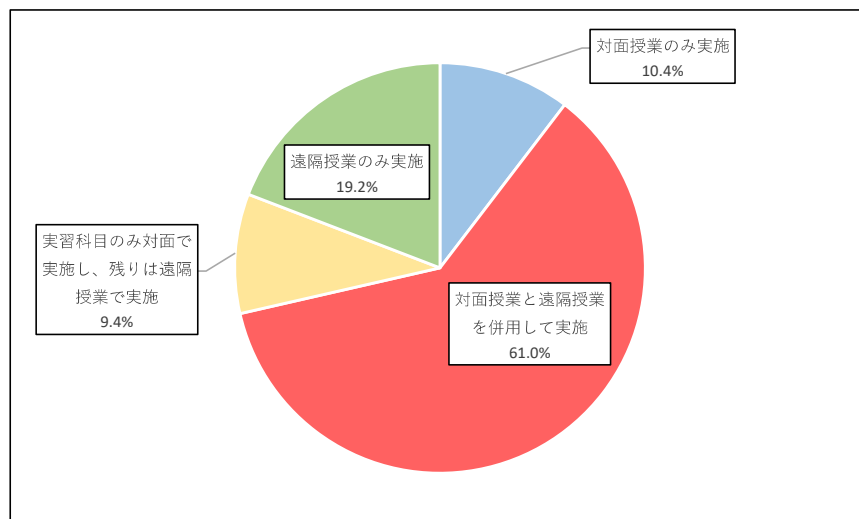
## Q1. 今学期の授業をいつから開始しましたか。



- (1) 授業は、4月上旬から6月上旬に亘る2か月ほどの間に開始され、5月上旬の開始が最も多い。
- (2) 遠隔授業への対応、実習科目の運営方策や初年次教育、就職支援など、各大学は様々な課題に迅速に取り組んでいったことがわかる。

	度数	パーセント
①4月上旬	40	12.9%
②4月中旬	36	11.7%
③4月下旬	52	16.8%
④5月上旬	102	33.0%
⑤5月中旬	64	20.7%
⑥5月下旬	7	2.3%
⑦6月上旬	8	2.6%
合計	309	100.0%

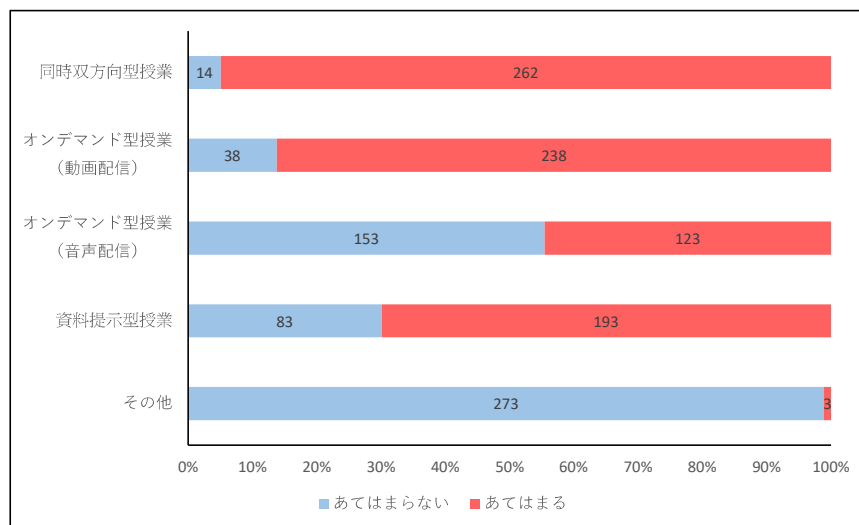
## Q2. 現在どのような形式で授業を実施していますか。



- (1) 7月中旬時点で対面授業と遠隔授業を併用して実施している大学は60%強と最も多い。
- (2) 実習科目のみ対面で実施と合わせると、70%強が対面授業を開始していることがわかる。
- (3) 遠隔授業のみ実施している大学は約19%である。
- (4) 授業科目の種類や新型コロナウイルス感染症の拡大の地域差によって、対応が分かれたと見られる。

	度数	パーセント
①対面授業のみ実施	32	10.4%
②対面授業と遠隔授業を併用して実施	188	61.0%
③実習科目のみ対面で実施し、残りは遠隔授業で実施	29	9.4%
④遠隔授業のみ実施	59	19.2%
合計	308	100.0%

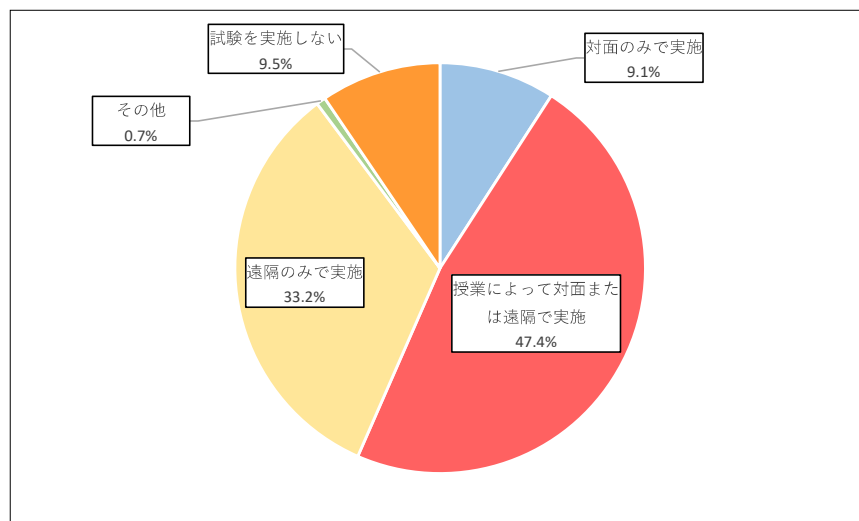
### Q3. どのような方式で遠隔授業を実施しましたか。（複数回答可）



- (1) 同時双方向型授業は、約95%の大学が取り組んでいる。
- (2) オンデマンド型や資料提示型も多くの大学で取り入れており、複数の形態で授業を行っている。
- (3) これらから、教職員は、授業の準備や学生の支援に手間や時間が多くかかったと考えられる。

	あてはまらない	あてはまる	合計
①同時双方向型授業	14 5.1%	262 94.9%	276 100.0%
②オンデマンド型授業 (動画配信)	38 13.8%	238 86.2%	276 100.0%
③オンデマンド型授業 (音声配信)	153 55.4%	123 44.6%	276 100.0%
④資料提示型授業	83 30.1%	193 69.9%	276 100.0%
⑤その他	273 98.9%	3 1.1%	276 100.0%

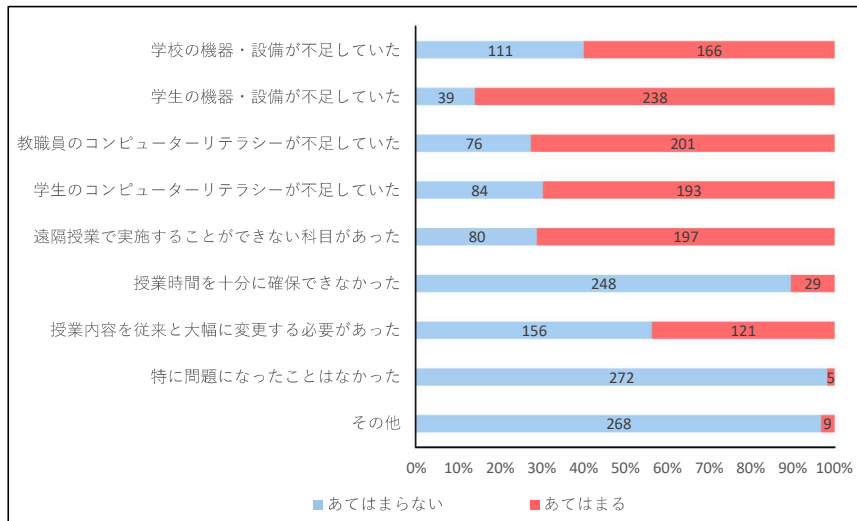
### Q4. 現在も遠隔で実施している授業（途中から対面で実施している授業は除く）の試験等はどのように実施する予定ですか。



- (1) 遠隔で実施している授業の試験は、授業によって対面または遠隔で実施する大学が約48%と最も多い。
- (2) 遠隔のみで実施は約33%である。
- (3) 地域の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、実施していることがわかる。

	度数	パーセント
①対面のみで実施	25	9.1%
②授業によって対面または遠隔で実施	130	47.4%
③遠隔のみで実施	91	33.2%
④その他	2	0.7%
⑤試験を実施しない	26	9.5%
合計	274	100.0%

## Q5. 遠隔授業を実施するにあたり、問題になったことはありますか。 (複数回答可)

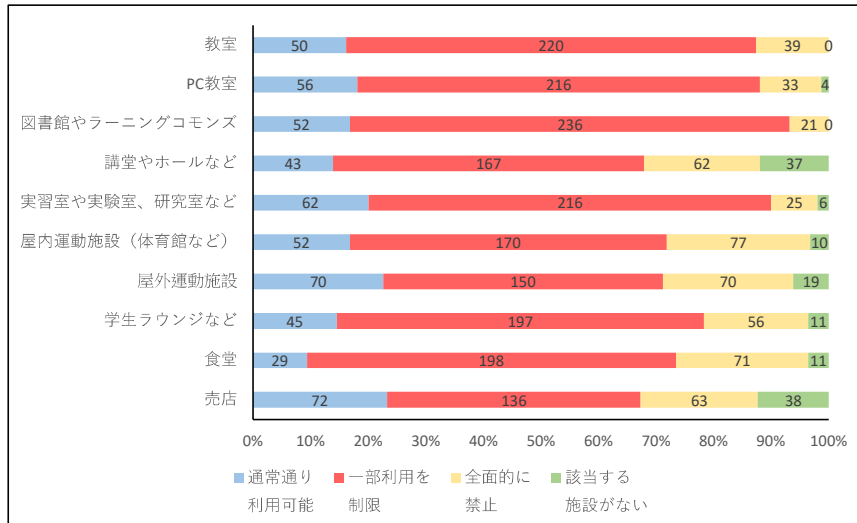


- (1) 遠隔授業に使用する機器・整備が、学校では約60%が、学生では約86%が不足しており、この分野における支援が必要である。
- (2) 70%以上の教職員、学生にコンピューターリテラシーの不足が見られる。教職員の研修が必要であり、研究事業への国の支援が望まれる。
- (3) 各大学で工夫を凝らして授業をしたが、それでも実施できない授業も約29%あり、夏休みや後期の実施と見込みである。
- (4) ほぼ全大学が問題があったと回答しており、遠隔授業の運営の困難さを示している。

	あてはまらない	あてはまる	合計
①学校の機器・設備が不足していた	111 40.1%	166 59.9%	277 100.0%
②学生の機器・設備が不足していた	39 14.1%	238 85.9%	277 100.0%
③教職員のコンピューターリテラシーが不足していた	76 27.4%	201 72.6%	277 100.0%
④学生のコンピューターリテラシーが不足していた	84 30.3%	193 69.7%	277 100.0%
⑤遠隔授業で実施することができない科目があった	80 28.9%	197 71.1%	277 100.0%

	あてはまらない	あてはまる	合計
⑥授業時間を十分に確保できなかった	248 89.5%	29 10.5%	277 100.0%
⑦授業内容を従来と大幅に変更する必要があった	156 56.3%	121 43.7%	277 100.0%
⑧特に問題になったことはなかった	272 98.2%	5 1.8%	277 100.0%
⑨その他	268 96.8%	9 3.2%	277 100.0%

## Q6. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、学生の大学施設・設備の使用を制限していますか。

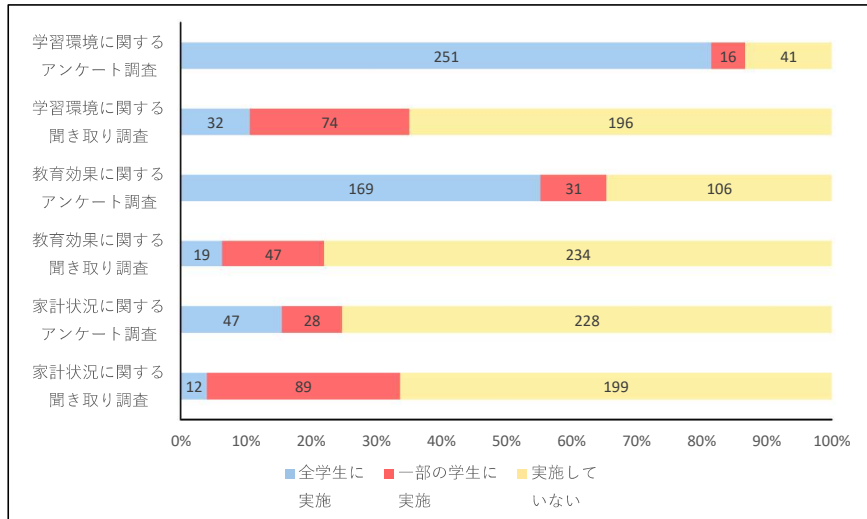


- (1) 教室、PC教室、図書館等、実習室等は70%前後で、利用が制限されていた。
- (2) 自宅に通信環境が整わない学生に限定して開放した例、授業内容によって人数制限や感染予防を取って実施していた例があった。
- (3) 食堂の通常利用は約9%で、構内への立入制限の影響や感染予防策を講じつつ営業することが難しかったことがわかる。その他の附随事業等にも影響が出たと見られる。

	通常通り利用可能	一部利用を制限	全面的に禁止	該当する施設がない	合計
①教室	50 16.2%	220 71.2%	39 12.6%	0 0.0%	309 100.0%
②PC教室	56 18.1%	216 69.9%	33 10.7%	4 1.3%	309 100.0%
③図書館やラーニングcommons	52 16.8%	236 76.4%	21 6.8%	0 0.0%	309 100.0%
④講堂やホールなど	43 13.9%	167 54.0%	62 20.1%	37 12.0%	309 100.0%
⑤実習室や実験室、研究室など	62 20.1%	216 69.9%	25 8.1%	6 1.9%	309 100.0%

	通常通り利用可能	一部利用を制限	全面的に禁止	該当する施設がない	合計
⑥屋内運動施設（体育館など）	52 16.8%	170 55.0%	77 24.9%	10 3.2%	309 100.0%
⑦屋外運動施設	70 22.7%	150 48.5%	70 22.7%	19 6.1%	309 100.0%
⑧学生ラウンジなど	45 14.6%	197 63.8%	56 18.1%	11 3.6%	309 100.0%
⑨食堂	29 9.4%	198 64.1%	71 23.0%	11 3.6%	309 100.0%
⑩売店	72 23.3%	136 44.0%	63 20.4%	38 12.3%	309 100.0%

Q7. 現在の学生の学習環境等に関する状況把握をどのように行っていますか。



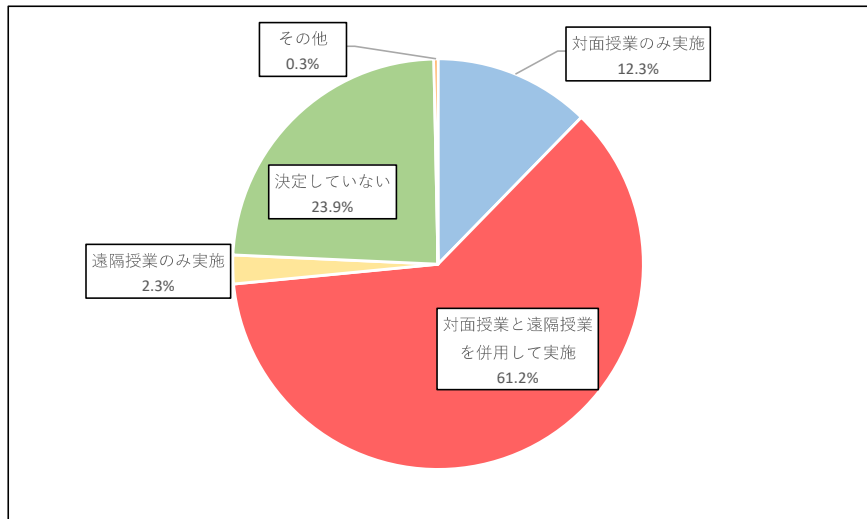
(1) 感染予防のため、学生との接触や大学への入校が制限されており、現在も状況が継続・変化しているため、学生への聞き取り調査の実施は少ない。

(2) 遠隔授業が初めての試みであった大学も多く、学習環境に関するアンケート調査は、全学生に実施、一部の学生に実施を合わせ約87%が実施した。迅速な対応が求められる中で、大学が学生の状況把握に努めたことがわかる。

	全学生に実施	一部の学生に実施	実施していない	合計
①学習環境に関するアンケート調査	251 81.5%	16 5.2%	41 13.3%	308 100.0%
②学習環境に関する聞き取り調査	32 10.6%	74 24.5%	196 64.9%	302 100.0%
③教育効果に関するアンケート調査	169 55.2%	31 10.1%	106 34.6%	306 100.0%

	全学生に実施	一部の学生に実施	実施していない	合計
④教育効果に関する聞き取り調査	19 6.3%	47 15.7%	234 78.0%	300 100.0%
⑤家計状況に関するアンケート調査	47 15.5%	28 9.2%	228 75.2%	303 100.0%
⑥家計状況に関する聞き取り調査	12 4.0%	89 29.7%	199 66.3%	300 100.0%

Q8. 秋学期以降どのように授業を実施する予定ですか。



(1) 秋学期の授業は、対面授業と遠隔授業を併用して実施が約61%と最も多い。

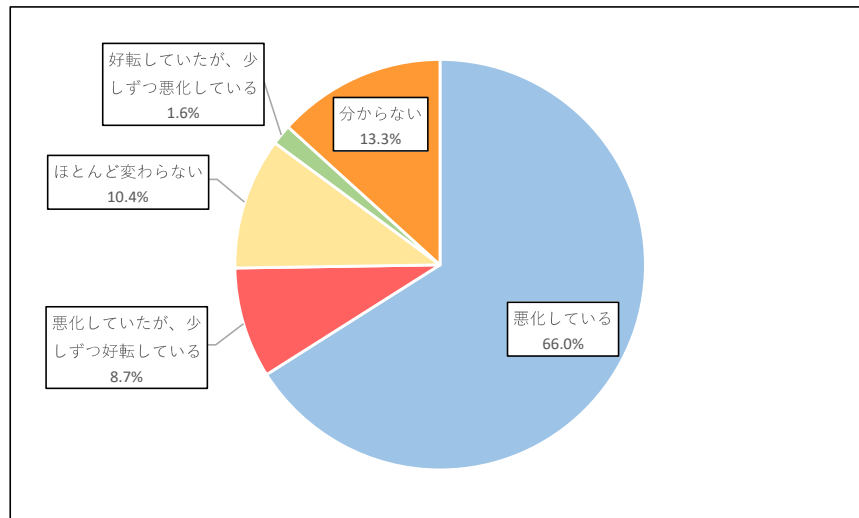
(2) 決定していない大学も約24%あり、感染症の状況を確認しながら大学運営を行おうとしている。

(3) 遠隔授業は秋学期も多くの大学で取り入れられる見込みである。

(4) 今後、遠隔授業や他大学との連携授業を更に進めるためには、大学設置基準における必置教員数や自大学での授業科目開講義務などの見直しが見られる。

	度数	パーセント
①対面授業のみ実施	38	12.3%
②対面授業と遠隔授業を併用して実施	189	61.2%
③遠隔授業のみ実施	7	2.3%
④決定していない	74	23.9%
⑤その他	1	0.3%
合計	309	100.0%

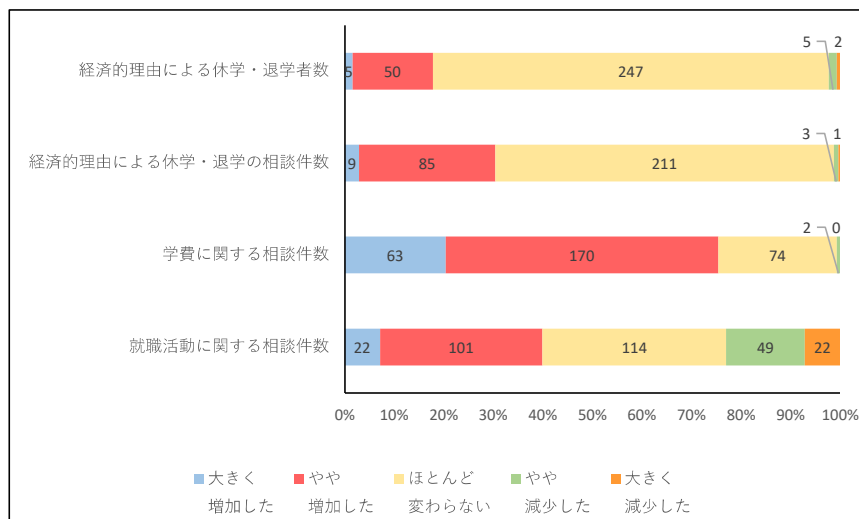
Q9. 在籍する学生の家計状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてどのように変化していると感じていますか。



	度数	パーセント
①悪化している	204	66.0%
②悪化していたが、少しずつ好転している	27	8.7%
③ほとんど変わらない	32	10.4%
④好転していたが、少しずつ悪化している	5	1.6%
⑤分からない	41	13.3%
合計	309	100.0%

- (1) 学生の家計状況が、悪化している傾向が顕著である。
- (2) 悪化している、好転していたが少しずつ悪化している、と合わせて約68%に達する。
- (3) このことは中退や学費未納の増加を招くとともに、私学への入学抑制をもたらし、私立大学の学生確保や財政運営に支障が生じることになる。
- (4) 修学支援制度や低額な学費で優遇される国立大学と私立大学の格差が更に拡大する結果となる。

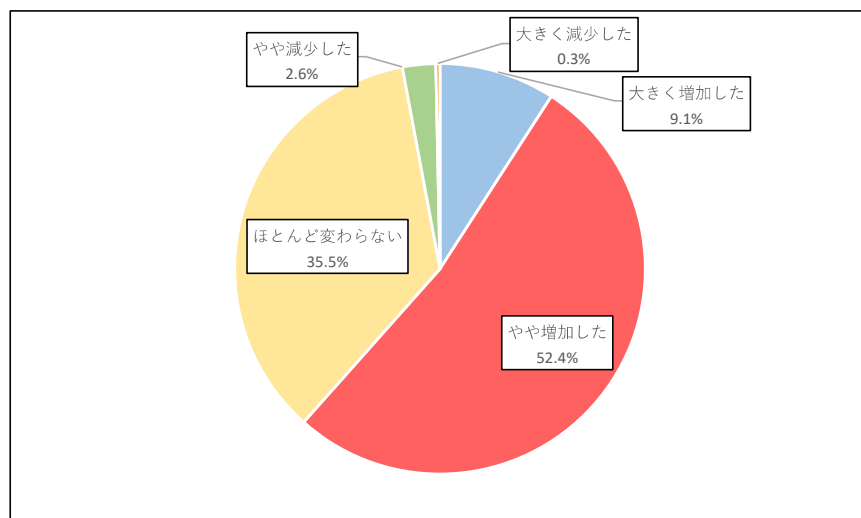
Q10. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、休学・退学者数や就職活動に関する相談件数などに変化がありましたか。



- (1) 経済的な理由による休・退学の相談がやや増加している。
- (2) 特に学費に関する相談件数が、大きく増加した、やや増加したと合わせると約75%もあり、学生の学費等の支弁能力が急に悪化した様子が伺える。
- (3) 就職相談の増加も憂慮される。
- (4) 各大学で独自の学費減免措置の拡充が望まれるが、財政上の限界があり、財政悪化をもたらす恐れが大きい。
- (5) 困窮学生への学費減免助成のため、国の一層の支援が望まれる。

	大きく増加した	やや増加した	ほとんど変わらない	やや減少した	大きく減少した	合計
①経済的理由による休学・退学者数	5 1.6%	50 16.2%	247 79.9%	5 1.6%	2 0.6%	309 100.0%
②経済的理由による休学・退学の相談件数	9 2.9%	85 27.5%	211 68.3%	3 1.0%	1 0.3%	309 100.0%
③学費に関する相談件数	63 20.4%	170 55.0%	74 23.9%	2 0.6%	0 0.0%	309 100.0%
④就職活動に関する相談件数	22 7.1%	101 32.8%	114 37.0%	49 15.9%	22 7.1%	308 100.0%

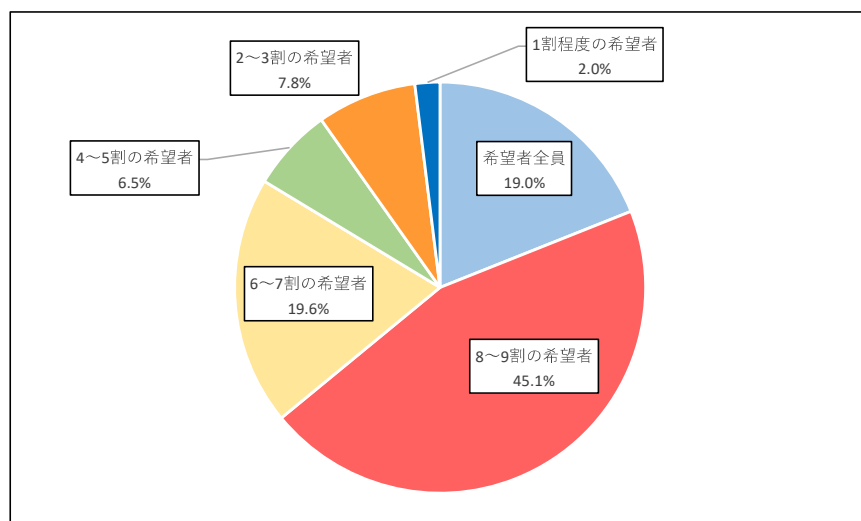
Q11. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、日本学生支援機構の貸与型奨学金を希望する学生数に変化がありましたか。



- (1) 日本学生支援機構の貸与奨学金を希望する学生は、大きく増加した、やや増加したを併せて約62%である。
- (2) 学生の家計状況が急速に悪化した様子が伺える。

	度数	パーセント
①大きく増加した	28	9.1%
②やや増加した	161	52.4%
③ほとんど変わらない	109	35.5%
④やや減少した	8	2.6%
⑤大きく減少した	1	0.3%
合計	307	100.0%

Q12. 文部科学省の実施する「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』について、どの程度希望する学生が給付を受けられそうですか。

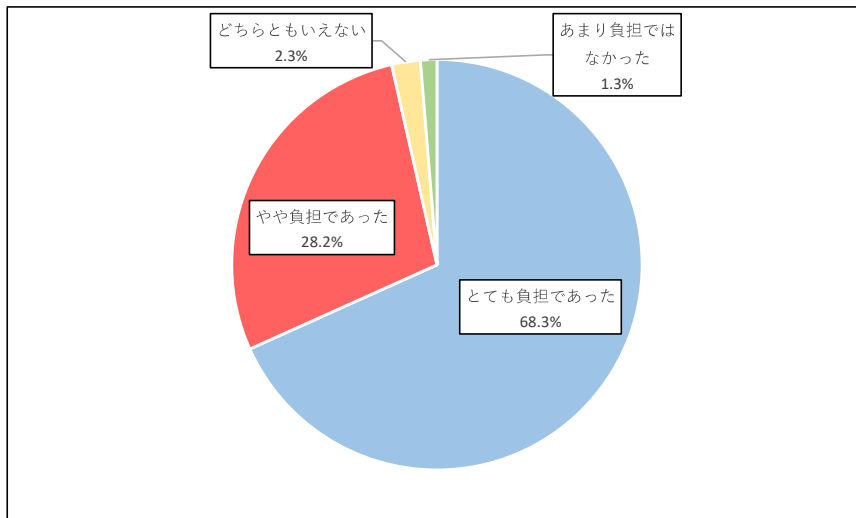


- (1) 文部科学省の学生支援緊急給付金を希望者全員が受けられた大学は約19%と、一部に過ぎない。
- (2) 希望者の8~9割以上の給付が約45%、6~7割以上が約20%、5割以下が約16%と、希望しても受けられない学生が少なくない。
- (3) 国の支援が希望者全員に行き渡るように、措置の拡充が必要である。

	度数	パーセント
①希望者全員	58	19.0%
②8～9割の希望者	138	45.1%
③6～7割の希望者	60	19.6%
④4～5割の希望者	20	6.5%
⑤2～3割の希望者	24	7.8%
⑥1割程度の希望者	6	2.0%
合計	306	100.0%



Q13. 文部科学省の実施する「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』の対象者の選定は、どの程度負担を感じましたか。



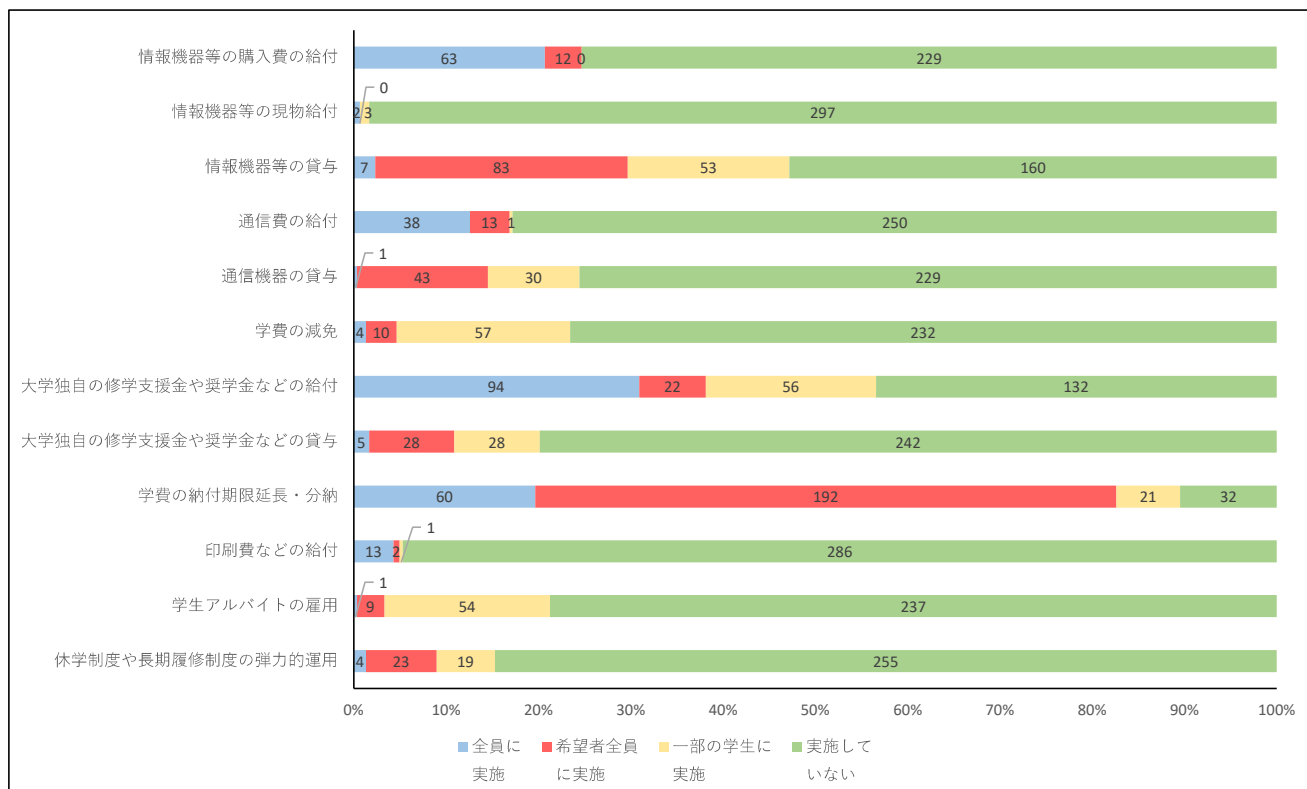
	度数	パーセント
①とても負担であった	211	68.3%
②やや負担であった	87	28.2%
③どちらともいえない	7	2.3%
④あまり負担ではなかった	4	1.3%
合計	309	100.0%

(1) 学生支援緊急給付金の選定がとても負担であった、やや負担であったと合わせると約97%と、ほとんどの私立大学にとって選定作業が大きな負担となっている。

(2) 今春から新たに始まった新しい修学支援新制度に加えて本給付金作業が急に発生したため、事務作業の負担が大きかったと見られる。

(3) 申請基準が各大学に任されたことも負担の増大を招いた。今後、申請の簡易化が望まれる。

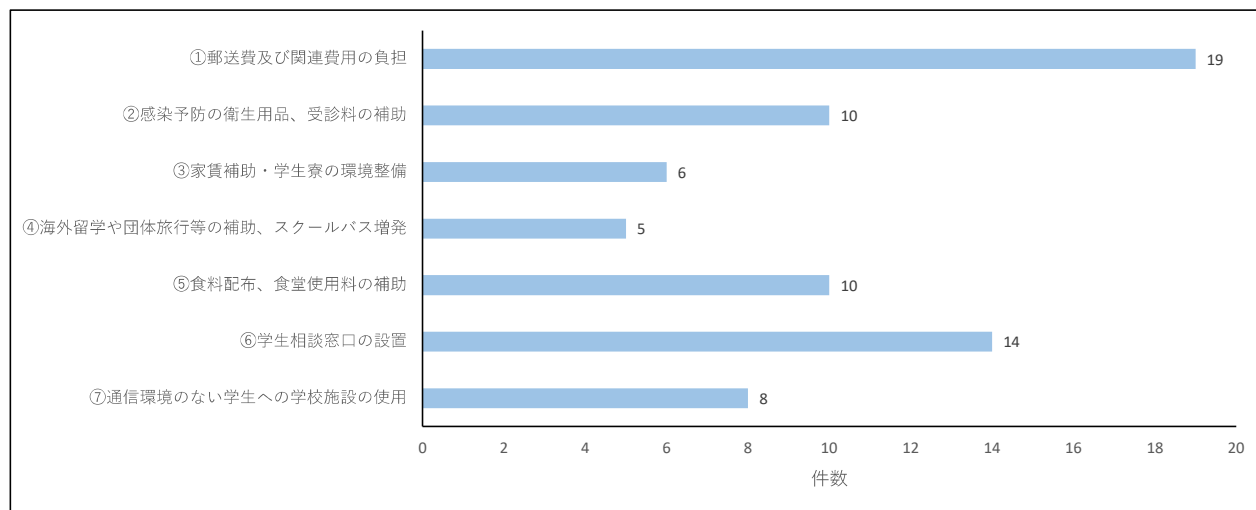
# Q14. 新型コロナウイルス感染症に関する学生支援策として、春学期に大学独自で実施したものはありますか。



	全員に実施	希望者全員に実施	一部の学生に実施	実施していない	合計
①情報機器等の購入費の給付	63 20.7%	12 3.9%	0 0.0%	229 75.3%	304
②情報機器等の現物給付	2 0.7%	0 0.0%	3 1.0%	297 98.3%	302
③情報機器等の貸与	7 2.3%	83 27.4%	53 17.5%	160 52.8%	303
④通信費の給付	38 12.6%	13 4.3%	1 0.3%	250 82.8%	302
⑤通信機器の貸与	1 0.3%	43 14.2%	30 9.9%	229 75.6%	303
⑥学費の減免	4 1.3%	10 3.3%	57 18.8%	232 76.6%	303
⑦大学独自の修学支援金や奨学金などの給付	94 30.9%	22 7.2%	56 18.4%	132 43.4%	304
⑧大学独自の修学支援金や奨学金などの貸与	5 1.7%	28 9.2%	28 9.2%	242 79.9%	303
⑨学費の納付期限延長・分納	60 19.7%	192 63.0%	21 6.9%	32 10.5%	305
⑩印刷費などの給付	13 4.3%	2 0.7%	1 0.3%	286 94.7%	302
⑪学生アルバイトの雇用	1 0.3%	9 3.0%	54 17.9%	237 78.7%	301
⑫休学制度や長期履修制度の弾力的運用	4 1.3%	23 7.6%	19 6.3%	255 84.7%	301

- (1) 通信機器等の購入費の給付は、全員に実施、希望者全員に実施、一部の学生に実施と併せて約25%、情報機器の貸与は約47%、通信費の給付は約17%である。
- (2) 遠隔授業の実施のため、緊急の支出をした大学が多くあったことがわかる。
- (3) 同様に、学費の減免は約23%、大学独自の修学支援金や奨学金などの給付は約56%、同貸与は約20%、休学制度や長期履修制度の弾力的運用は約15%であり、各大学が学生の家計悪化に様々な方策で対応していることがわかる。
- (4) 学生が学業を継続できるように各私立大学では様々な支援を行っているが、国からの一層の支援が求められる。

Q15. Q14で挙げたもの以外に、学生支援策として春学期に大学独自で実施したものはありますか（自由記述）。



分類	項目	件数
1.各種費用負担・給付	①郵送費(教科書、図書、証明書等)及び関連費用(証明書発行費用、履歴書代等)の負担	19
	②マスク等感染予防の衛生用品、受診料の補助・給付	10
	③家賃補助、寮費の減免、学生寮の通信環境の整備、冷房設備の設置	6
	④海外留学帰国者、学生団体の移動費用等補助(キャンセル料を含む)、交通費補助、スクールバス増発	5
	⑤食料配布、食堂使用料の補助	10
2.学生生活	⑥学生相談窓口の設置	14
	⑦通信環境のない学生への学校施設の使用	8

(1) Q14以外の学生支援策は、各大学で様々に行われている。

(2) 費用負担・補助としては、教科書等の郵送や証明書発行費用、感染予防の衛生用品やPCR検査等の病院受診料、海外留学からの帰国者の移動費用など、多岐に渡っている。

(3) 学生生活の急変への対応として、授業から就職まで各種の支援も行われている。

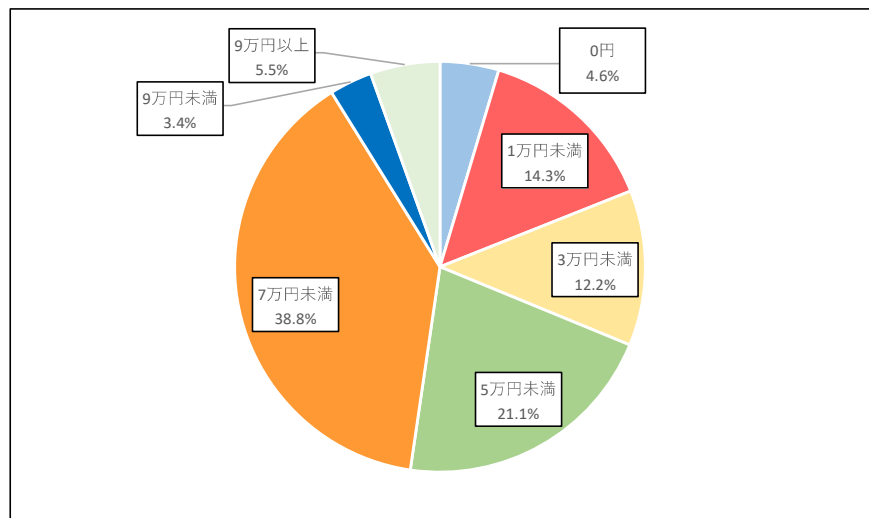
(4) 教職員の負担も重くなっていると考えられる。

(5) 基金や寄附なども行われているが、緊急の支出をカバーできるほど集めることは難しい。

(6) 学生への支援は秋学期以降も続く可能性があることから、継続的な支援が望まれる。

その他の意見・・・通学補助、学生アルバイトの支援、教職員等からの寄附、障害のある学生への支援

Q16. 春学期に大学独自で実施した学生支援策について、どの程度の費用負担が生じたか（学生一人当たりの平均額）。



(1) 大学独自で実施した学生支援策は、1人当たり5万円以上7万円未満が約39%であり、ここがボリュームゾーンである。

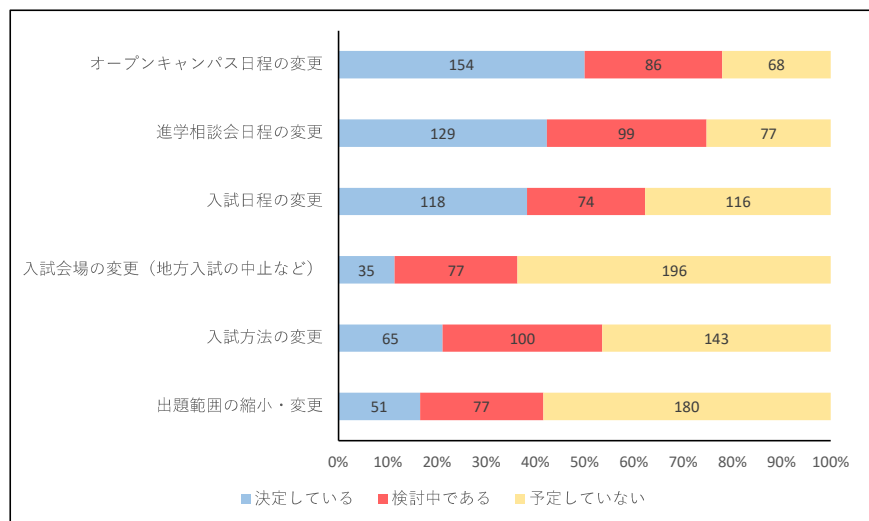
(2) 学生が学業を継続できるように、多くの大学で様々な学生支援策が実施されている。

(3) 十分な支援策を講じることが出来るかは、各大学の財政上の能力による差異が大きい。

(4) 学生支援によっては大学の財政を悪化させる恐れも大きい。国の一層の支援が必要である。

	度数	パーセント
①0円	11	4.6%
②1万円未満	34	14.3%
③3万円未満	29	12.2%
④5万円未満	50	21.1%
⑤7万円未満	92	38.8%
⑥9万円未満	8	3.4%
⑦9万円以上	13	5.5%
合計	237	100.0%

Q17. 新型コロナウイルスの影響を受けて、来年度の学生募集スケジュールや入試方法を変更する予定がありますか。



(1) オープンキャンパス日程の変更は、決定している、検討中であるとを合わせると約78%である。進学相談会は75%、入試日程の変更は約62%である。

(2) 多くの大学で日程変更を考えていることがわかる。

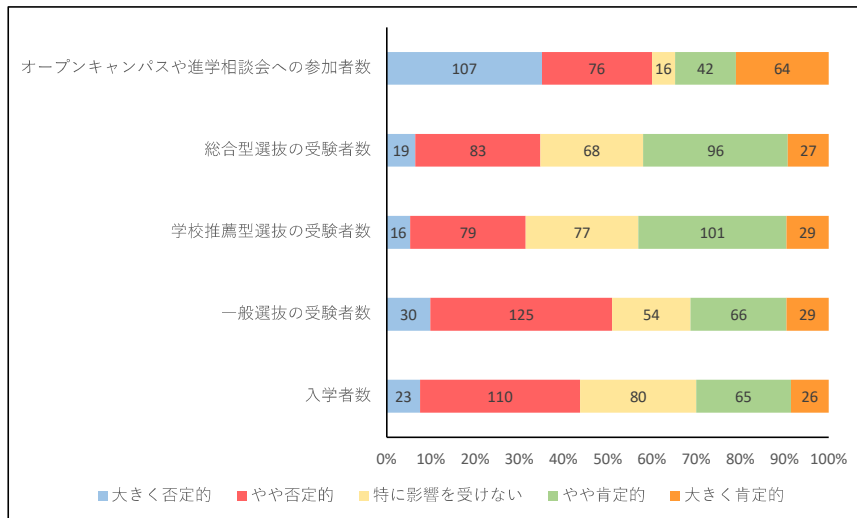
(3) 入試会場の変更については約36%、入試方法の変更は約54%で、感染予防のための会場の分散やオンライン入試など、大学ごとに様々な対策を検討している。

(4) 約43%が出題範囲の変更を予定しており、受験生への配慮が見える。

	決定している	検討中である	予定していない	合計
①オープンキャンパス日程の変更	154	86	68	308
	50.0%	27.9%	22.1%	100.0%
②進学相談会日程の変更	129	99	77	305
	42.3%	32.5%	25.2%	100.0%
③入試日程の変更	118	74	116	308
	38.3%	24.0%	37.7%	100.0%

	決定している	検討中である	予定していない	合計
④入試会場の変更(地方入試の中止など)	35	77	196	308
	11.4%	25.0%	63.6%	100.0%
⑤入試方法の変更	65	100	143	308
	21.1%	32.5%	46.4%	100.0%
⑥出題範囲の縮小・変更	51	77	180	308
	16.6%	25.0%	58.4%	100.0%

Q18. 来年度の学生募集について、新型コロナウイルスの影響がどの程度発生すると考えていますか。

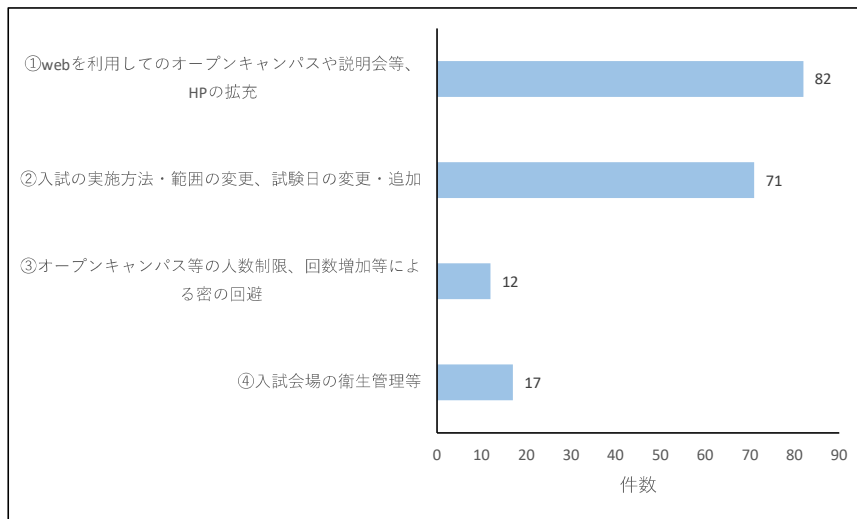


	大大きく否定的	やや否定的	特に影響を受けない	やや肯定的	大大きく肯定的	合計
①オープンキャンパスや進学相談会の参加者数	107 35.1%	76 24.9%	16 5.2%	42 13.8%	64 21.0%	305 100.0%
②総合型選抜の受験者数	19 6.5%	83 28.3%	68 23.2%	96 32.8%	27 9.2%	293 100.0%
③学校推薦型選抜の受験者数	16 5.3%	79 26.2%	77 25.5%	101 33.4%	29 9.6%	302 100.0%
④一般選抜の受験者数	30 9.9%	125 41.1%	54 17.8%	66 21.7%	29 9.5%	304 100.0%
⑤入学者数	23 7.6%	110 36.2%	80 26.3%	65 21.4%	26 8.6%	304 100.0%

(1) オープンキャンパスや進学相談会への参加者数への影響は、大きく否定的、やや否定的と併せて60%もあり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高校生がオープンキャンパス等への参加を見合わせている様子が伺える。

(2) 受験者数、入学者数に関しても、否定的な様子が見られる。来年度の募集に大きな影響が出ると考えていることがわかる。

Q19. 来年度の学生募集について、現時点で新型コロナウイルスへの対策を検討しているものはありますか（自由記述）。



項目	件数
①webを利用したオープンキャンパスや説明会等、HPの拡充	82
②入試の実施方法・範囲の変更、試験日の変更・追加	71
③オープンキャンパス等の人数制限、回数増加等による密の回避	12
④入試会場の衛生管理等	17

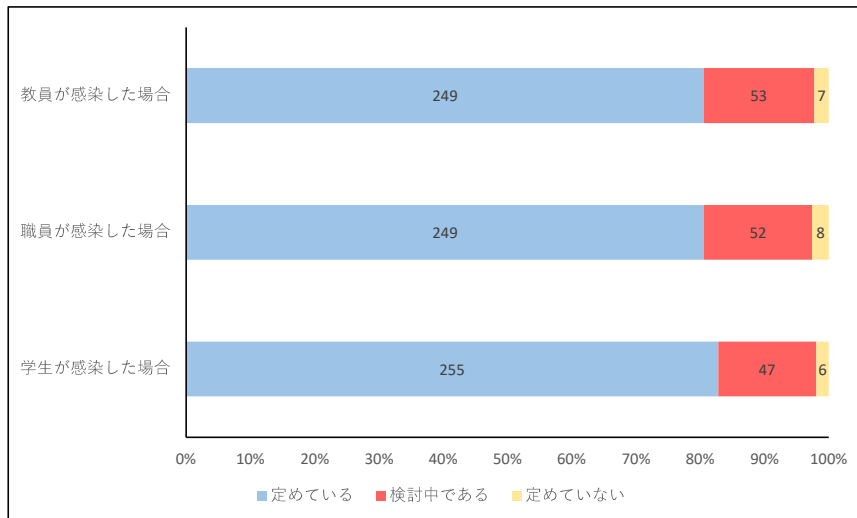
(1) 入試に関する文部科学省の指針が出たこともあり、各大学で対策を検討している。

(2) オンラインでのオープンキャンパスや入試、入試会場での感染症予防措置が実施・検討されている。

(3) 高校生が安心して受験できるように、徹底した対策が必要であることから、国からの支援も望まれる。

その他の意見・・・試験代替の課題提出・オンライン面接等

Q20. 学内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応指針を定めていますか。



(1) 学内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合の指針は、教職員の場合は定めている、検討中であるを合わせて約**98%**であり、殆どが対応済みである

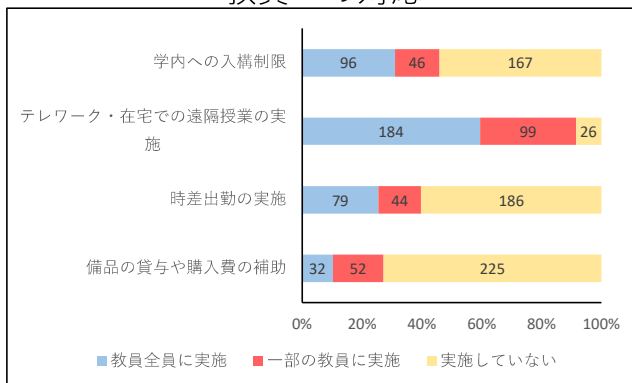
(2) 学生が感染した場合には、ほとんどの大学で対策を取っていることがわかる。

	定めている	検討中である	定めていない	合計
①教員が感染した場合	249 80.6%	53 17.2%	7 2.3%	309 100.0%
②職員が感染した場合	249 80.6%	52 16.8%	8 2.6%	309 100.0%
③学生が感染した場合	255 82.8%	47 15.3%	6 1.9%	308 100.0%

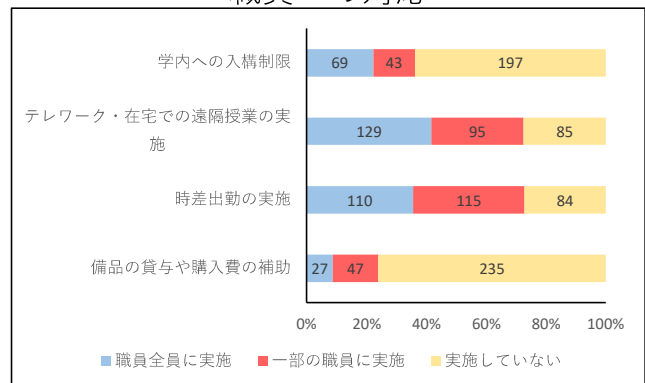
Q21. 教員や職員の新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークや時差出勤などにどの程度取り組んでいましたか。

- (1) 教員の学内への入構制限は、全員に実施と一部に実施を合わせて教員が**46%**、職員は約**36%**であった。
- (2) テレワーク・在宅での勤務は、教員が約**92%**、職員は約**72%**と、感染予防のための管理運営措置を取っていた。
- (3) 備品の貸与や購入費の補助は、教員が約**27%**、職員は約**21%**で、各大学が費用負担をしたことがわかる。

教員への対応



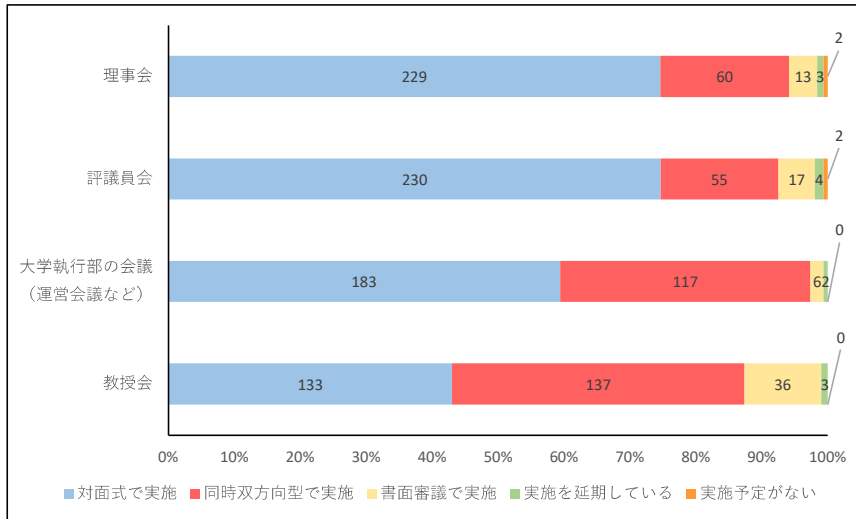
職員への対応



	教員全員に実施	一部の教員に実施	実施していない	合計
①学内への入構制限	96 31.1%	46 14.9%	167 54.0%	309 100.0%
②テレワーク・在宅での遠隔授業の実施	184 59.5%	99 32.0%	26 8.4%	309 100.0%
③時差出勤の実施	79 25.6%	44 14.2%	186 60.2%	309 100.0%
④備品の貸与や購入費の補助	32 10.4%	52 16.8%	225 72.8%	309 100.0%

	職員全員に実施	一部の職員に実施	実施していない	合計
①学内への入構制限	69 22.3%	43 13.9%	197 63.8%	309 100.0%
②テレワーク・在宅での遠隔授業の実施	129 41.7%	95 30.7%	85 27.5%	309 100.0%
③時差出勤の実施	110 35.6%	115 37.2%	84 27.2%	309 100.0%
④備品の貸与や購入費の補助	27 8.7%	47 15.2%	235 76.1%	309 100.0%

Q22. 新型コロナウイルス感染症対策として、今年度の理事会や評議員会などの会議をどのように実施しましたか。



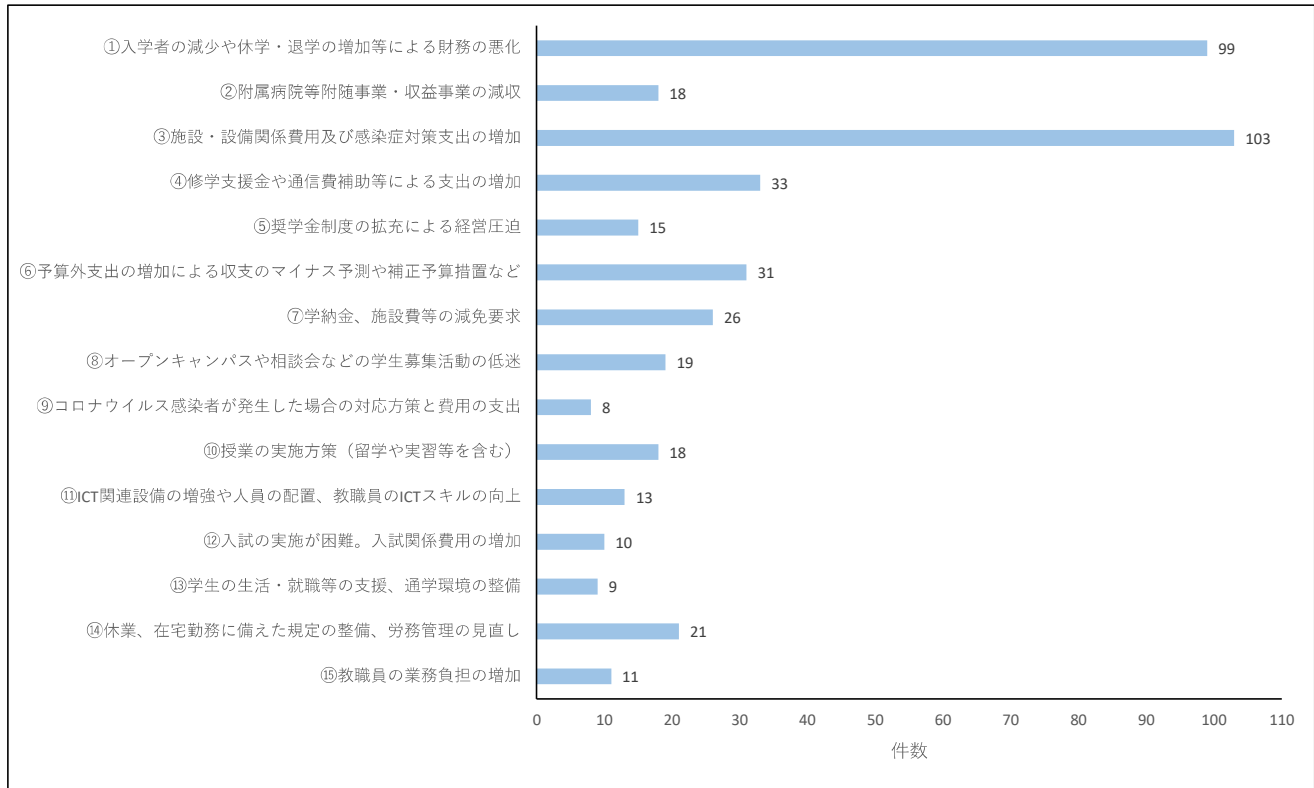
(1) 会議については、理事会・評議員会はそれぞれ約75%が対面式で実施されている。

(2) 理事会等の構成員の通信環境が同時双方向型の実施を困難にしていることや従前の方式が好まれることが伺える。

(3) 大学執行部の会議は38%が同時双方向型等で行われており、新しい方式に取り組んでいることがわかる。

	対面式で実施	同時双方向型で実施	書面審議で実施	実施を延期している	実施予定がない	合計
①理事会	229 74.6%	60 19.5%	13 4.2%	3 1.0%	2 0.7%	307 100.0%
②評議員会	230 74.7%	55 17.9%	17 5.5%	4 1.3%	2 0.6%	308 100.0%
③大学執行部の会議	183 59.4%	117 38.0%	6 1.9%	2 0.6%	0 0.0%	308 100.0%
④教授会	133 43.0%	137 44.3%	36 11.7%	3 1.0%	0 0.0%	309 100.0%

Q23. 新型コロナウイルス感染症への対応として、大学の経営管理上又は財務上で、どのようなことに困難や課題が生じていますか、また今後発生してくると考えられますか（自由記述）。

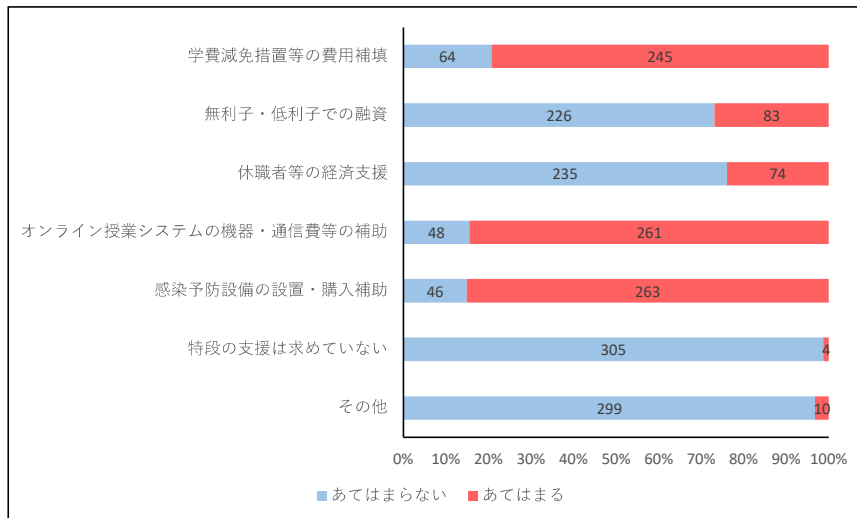


分類	項目	件数
1.収入減	①入学者(留学生を含む)の減少や休学、退学、除籍者の増加等による財務の悪化	99
	②附属病院等附随事業・収益事業の減収	18
2.支出増	③施設の増加及び空調等管理経費、通信環境の整備費用等、感染症対策の支出増加	103
	④修学支援金や通信費補助等による支出の増加	33
	⑤奨学金制度（給付・貸与）の拡充による経営圧迫	15
3.その他 経営管理	⑥予算外支出の増加による収支のマイナス予測や補正予算措置など	31
	⑦学納金、施設費等の減免要求	26
	⑧オープンキャンパスや相談会などの学生募集活動の低迷	19
	⑨新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応方策と費用の支出	8
4.授業運営 ・入試等	⑩授業の実施方策（留学や実習等を含む）	18
	⑪ICT授業の充実、教職員のICTスキルの向上、関連専門部署設置や人員配置、教職員の通信費補助	13
	⑫入試の実施が困難。入試関係費用の増加	10
	⑬学生の生活・就職等の支援、通学環境の整備（スクールバスの増便等）	9
5.教職員	⑭休業、在宅勤務に備えた規定の整備、働き方の変化による労務管理の見直し	21
	⑮教職員の業務負担の増加	11



- (1) 学生の家計状況が悪化するとの見込みから、来年度の入学者が減少し、在籍者の休学や除籍が増加すると予想している。留学生の減少が生じる場合もある。
- (2) 国からの交付金が多い国立大学と比べ、学生の納付金が収入の多くを占める私立大学では、納付金が減れば財政は圧迫される。学納金の延納や滞納も増加すると見られ、安定した大学運営に支障をきたすことになる。
- (3) 病院などの附随事業も大きな影響を受けており、収支がマイナスになるケースが生じている。感染症対策から遠隔教育の実施やテレワークの対応など、支出が増加し、収支悪化となってきた。今後の経営の安定化のためには国の財政支援が強く望まれる。
- その他の意見・・・教職員の通信費の補助、食堂等の運営業者への補助、外部資金や補助金等の減少、実習先の受入れへの慎重な対応

Q24. 新型コロナウイルス感染症への対応として、国や地方公共団体からどのような支援が必要だと考えていますか。（複数回答可）



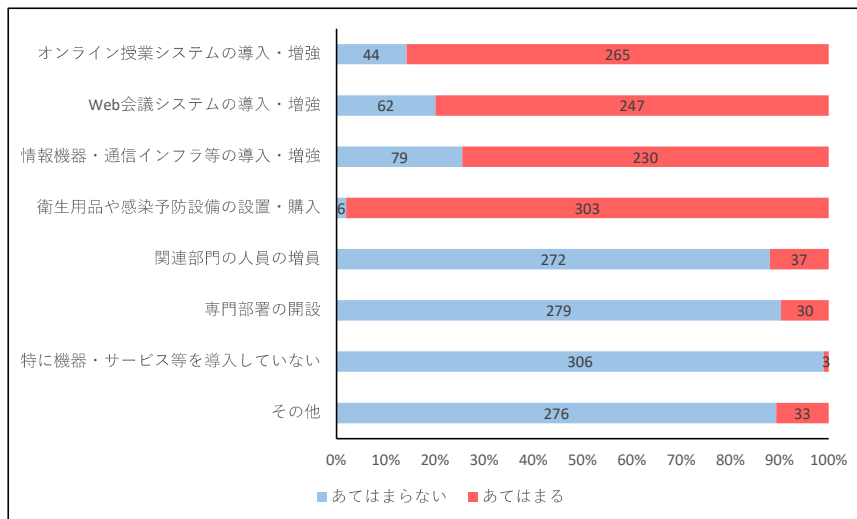
(1) 学費減免措置等の補填は約79%、オンラインのための機器や通信費等の補助は約85%、感染予防設備の設置・購入補助は約85%と、ほぼ全大学において特段の支援を国等に求めている。

(2) 多くの大学では今回の事態に対処するための緊急支出によって、財政上厳しい状況に置かれており、国からの支援が必要である。

	あてはまらない	あてはまる	合計
①学費減免措置等の費用補填	64	245	309
②無利子・低利子での融資	226	83	309
③休職者等の経済支援	235	74	309
④オンライン授業システムの機器・通信費等の補助	48	261	309

	あてはまらない	あてはまる	合計
⑤感染予防設備の設置・購入補助	46	263	309
⑥特段の支援は求めている	305	4	309
⑦その他	299	10	309

Q25. 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、どのような対応をしましたか。（複数回答可）



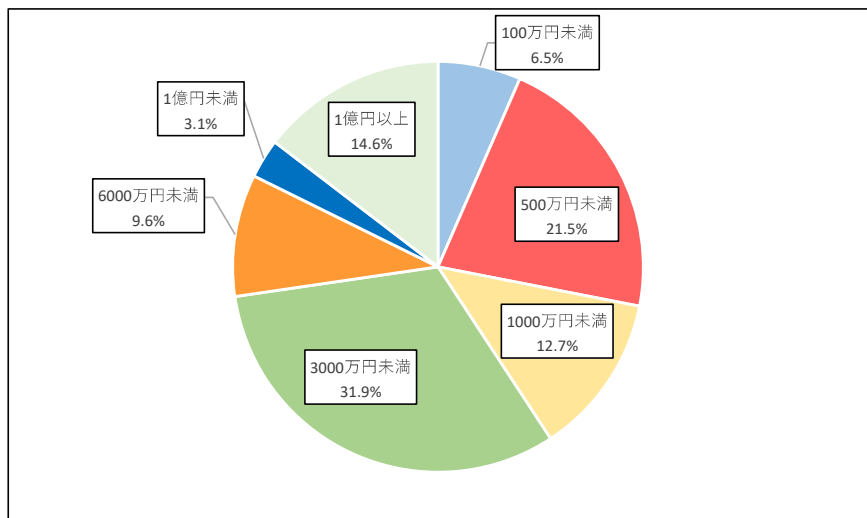
(1) 衛生用品や感染予防設備の設置・購入は約98%の大学が、オンライン授業システム、Web会議システム、情報機器・通信インフラ等の導入・増強は、それぞれ約86%、約80%、約74%と、多くの大学で取り組みが進められている。

(2) これらは予算外の臨時支出であり、各大学の財政負担が増している。国からの適切な支援が望まれる。

	あてはまらない	あてはまる	合計
①オンライン授業システムの導入・増強	44	265	309
②Web会議システムの導入・増強	62	247	309
③情報機器・通信インフラ等の導入・増強	79	230	309
④衛生用品や感染予防設備の設置・購入	6	303	309

	あてはまらない	あてはまる	合計
⑤関連部門の人員の増員	272	37	309
⑥専門部署の開設	279	30	309
⑦特に機器・サービス等を導入していない	306	3	309
⑧その他	276	33	309

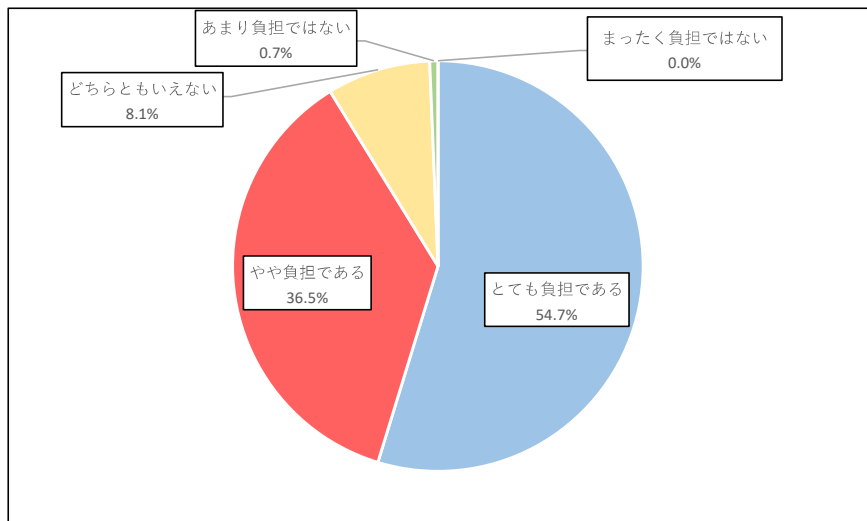
Q26. 新型コロナウイルス感染症への対応として、Q25で選択した内容についてどの程度経済的な負担がありましたか。



- (1) 学生支援を除いた各大学の新型コロナウイルス感染症の影響による支出は、1,000万円以上3,000万円未満がボリュームゾーンであり、全体の30%強を占める。それ以下は約40%、それ以上は約27%程度である。
- (2) 学校法人の規模や財政的な余力の差異があるが、各大学にとっての負担が決して少ない訳ではないと見られる。

	度数	パーセント
①100万円未満	17	6.5%
②500万円未満	56	21.5%
③1000万円未満	33	12.7%
④3000万円未満	83	31.9%
⑤6000万円未満	25	9.6%
⑥1億円未満	8	3.1%
⑦1億円以上	38	14.6%
合計	260	100.0%

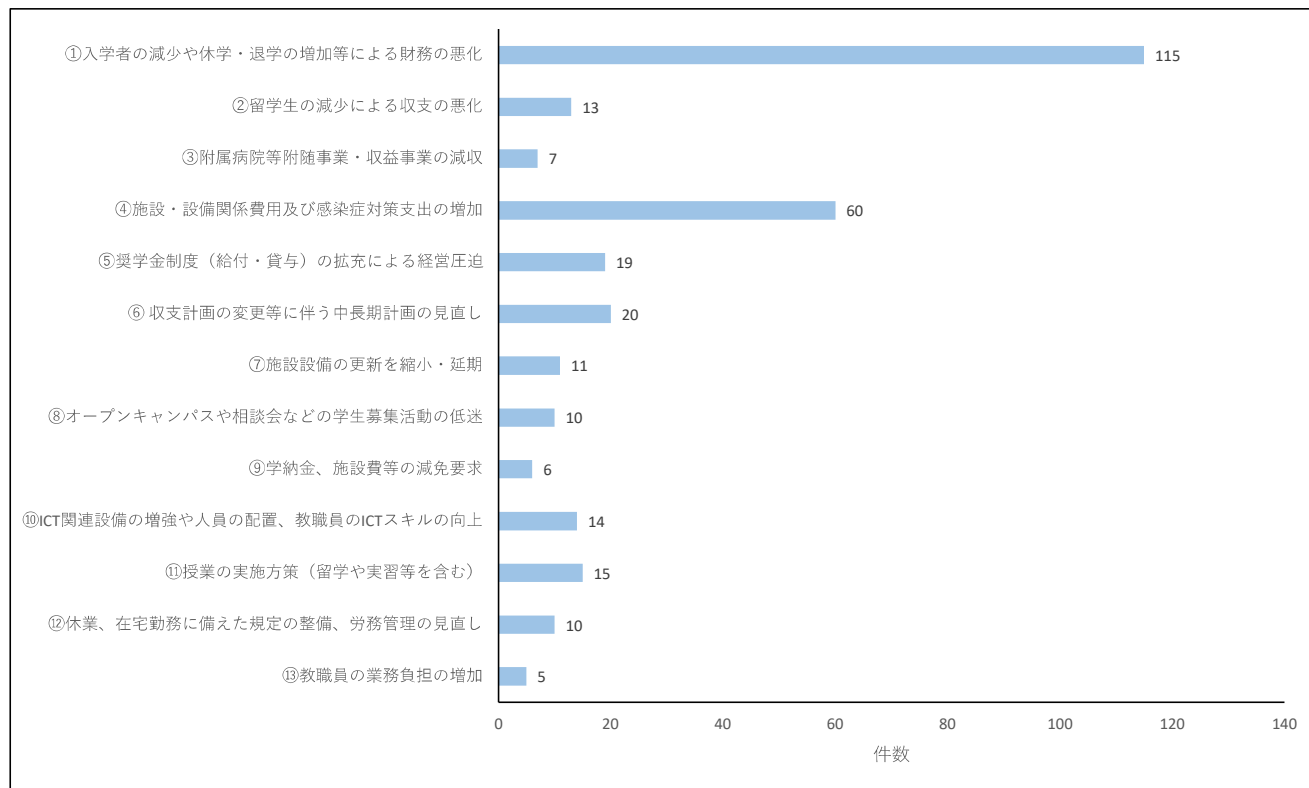
Q27. 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学生支援策や機器・サービスなどの導入を行うに際してどの程度負担を感じていますか。



- (1) 学生支援策や機器購入等での財政運営上の負担は、約91%の大学が、とても負担である、やや負担であると答えている。
- (2) 今回のコロナ禍によって、学生支援や遠隔事業の機器等の整備ために行った緊急の支出が財政上の大きな負担となっており、今後の大学運営に支障をきたす恐れが少なくないことが認識できる。

	度数	パーセント
①とても負担である	168	54.7%
②やや負担である	112	36.5%
③どちらともいえない	25	8.1%
④あまり負担ではない	2	0.7%
⑤まったく負担ではない	0	0.0%
合計	307	100.0%

Q28. 新型コロナウイルス感染症は、貴学の今後の経営管理上又は財政上で、どのような中長期的な影響を及ぼすと考えていますか（自由記述）。



分類	項目	件数
1.収入減	① 入学者の減少（地方からの受験生の減少を含む）や休学、退学、除籍者の増加等による財務の悪化	115
	② 留学生の減少による収支の悪化	13
	③ 附属病院等附随事業・収益事業の減収	7
2.支出増	④ 施設の増加及び空調等管理経費、通信環境の整備費用等、感染症対策の支出増加	60
	⑤ 奨学金制度（給付・貸与）の拡充による経営圧迫	19
3.その他経営管理	⑥ 収支計画の変更等に伴う中長期計画の見直し	20
	⑦ 施設設備の更新を縮小・延期	11
	⑧ オープンキャンパスや相談会などの学生募集活動の低迷	10
	⑨ 学納金、施設費等の減免要求	6
4.授業運営	⑩ ICT授業の充実、教職員のICTスキルの向上、関連専門部署設置や人員配置	14
	⑪ 授業の実施方策（留学や実習等を含む）	15
5.教職員	⑫ 休業、在宅勤務に備えた規定の整備、働き方の変化による労務管理の見直し	10
	⑬ 教職員の業務負担の増加	5

- (1) コロナウイルス感染症拡大を受け、景気悪化の影響等から、入学者の減少、休学者や退学者等の増加が予測され、学納金収入が減少する恐れがある。
  - (2) この状況が続く場合、感染症対策やオンライン授業費用などが継続してかかり、更に支出超過となる。
  - (3) 施設の増・改築の検討も必要であり、予算補正と中長期計画の見直しも必要となる。
  - (4) 教育の充実と安定した大学運営のためには国の私立大学への機関補助の増額が必要である。
  - (5) 遠隔教育は今後も併用して行われると見られるため、連携教育や単位互換の活用のため、大学設置基準上の必置教員数や単位互換の際の自大学での授業科目開講義務などの緩和について見直しが求められる。
- その他の意見・・・施設を使用していなくてもかかる清掃費・保守等の維持費の負担への理解、求人数の減少、企業交流や研究発表の減少、教職員の勤務超過への補助